

環境基本計画2025

関連するSDGs

取り組み項目		活動内容	指標	単位	目標	実績	ゴール	
I 脱炭素社会の実現	1 円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	開通延長	km	開通延長 47km	開通延長 16km	9 気候変動に具体的な対策を、11 持続可能な消費と生産	
		省エネルギーの推進	電気使用量の削減	電気使用量	オフィスの電気使用量を5%削減する(2020年度比) 2020年度実績...155kWh/m <sup>2</sup>	2.8%削減(2020年度比) 2025年度実績...150.7kWh/m <sup>2</sup>	9 気候変動に具体的な対策を、13 気候変動対策を産業と地域レベルで強化	
	2	道路施設の維持管理に要する電気使用量を削減する	電気使用量	千kWh/km	道路営業延長あたりの電気使用量を5%削減する。(2020年度比) 単位:千kWh(電気使用量)/車線km(車線延長)	8.2%削減(2020年度比)		
		新築社屋のZEB化(※1)	導入量	箇所	2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当(※2)となることを目指す	導入に向けた設計・検討を実施した		
		道路照明及び道路事業に関わる建築物へのLED照明の導入	導入量	箇所	2030年度までに道路照明及び料金所、休憩施設におけるLED照明の導入割合を100%とすることを旨とする	2030年度までに道路照明及び料金所、休憩施設におけるLED照明導入割合100%を目指し、取り組みを推進した		
		既存社屋におけるLED照明の導入	導入量	箇所	2030年度までに支社等におけるLED照明の導入割合を100%とすることを旨とする	2030年度までに支社等におけるLED照明の導入割合を100%とすることを旨とし、取り組みを推進した		
		ガス使用量の削減	オフィス活動に要するガス使用量を抑制する	ガス使用量(都市ガス+LPGガス)	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	ガス使用量を抑制する(2020年度比) 2020年度実績...0.34m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	20.6%減少(2020年度比) 2025年度実績...0.27m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	9 気候変動に具体的な対策を、13 気候変動対策を産業と地域レベルで強化
		社用車燃料使用量の軽減	電動車の導入(維持管理車両を除く)	調達率	%	2030年度までの電動車導入率100%を目指し、車両入替にあたり順次電動車を導入する	導入率約75%	9 気候変動に具体的な対策を、13 気候変動対策を産業と地域レベルで強化
	再生可能エネルギーの調達	再生可能エネルギーの調達	調達率	%	2030年度までに支社等で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを旨とする	再エネ電力調達について、社内関係部署にて電力会社への再エネプランの切替等に関して確認を実施した	9 気候変動に具体的な対策を、13 気候変動対策を産業と地域レベルで強化	
	太陽光発電導入の推進	新設料金所等に太陽光発電を設置する	導入量	KW	新設料金所等に太陽光発電を70KW設置する	累計20KW	7 気候変動対策を産業と地域レベルで強化、9 気候変動に具体的な対策を	
社屋に太陽光発電設備を設置する		導入量	KW	2030年度に当社が保有又は管理する支社及び高速道路の維持管理・建設を担当する事務所の設置可能な建築物(敷地を含む。)の概ね50%以上に太陽光発電設備を設置することを旨とする	導入に向けた検討を実施した			
3 二酸化炭素吸収源対策	道路緑化等によるCO <sub>2</sub> の固定	盛土のり面等の樹林化整備を推進する	整備面積	ha	盛土のり面等の樹林化整備を46ha実施する	累計16ha	13 気候変動対策を産業と地域レベルで強化、15 陸域生態系保護	
		建築物に木材の利用を促進する	-	-	建築物に木材の利用を促進する	木造建築の導入に向けて、発注準備を実施した	11 持続可能な消費と生産	
4 技術開発	新技術・新材料の開発	再生アスファルト混合物の適用性を検討する	-	-	再生アスファルト混合物の試験施工の実施等、適用可能箇所での高速道路舗装への活用を図る	R5.7設計要領改定により上層路盤のアスファルト安定処理路盤にアスファルト再生骨材を使用可能として標準化した	12 気候変動に具体的な対策を	
		省CO <sub>2</sub> に資する材料の適用性を検討する	-	-	省CO <sub>2</sub> に資する材料の適用性を検討する	低炭素型のコンクリートを使用し、プラントにおいても規格値を満足していることを確認した	12 気候変動に具体的な対策を	
		脱炭素社会を実現するためクリーンエネルギー車の普及に対応したインフラ環境整備を推進する	-	-	エネルギー供給システムに対応した、適切なインフラの整備	電気自動車用急速充電設備を185口増設した	7 気候変動対策を産業と地域レベルで強化	
II 循環型社会の形成	5 環境に配慮した製品・資材等の調達の推進	グリーン調達	工事用資材における特定調達物品等の調達率の向上を目指す	調達率	%	品目毎の調達率の向上を目指す	調達可能な品目について調達を実施した	9 気候変動に具体的な対策を、11 持続可能な消費と生産
		事務用品における特定調達物品等の調達率100%を目指す	調達率	%	特定調達物品等の調達率100%を目指す(規格等により適合商品が無い場合を除く)	調達可能な事務用品については100%調達した	12 気候変動に具体的な対策を	
	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	一般廃棄物(資源となるものを除く)の排出量を減量する	-	kg	一般廃棄物の排出量を抑制し、分別回収に努める 2020年排出量4,698kg(本社)	一般廃棄物の排出量を抑制し、分別回収に努めた	11 持続可能な消費と生産	
		植物系廃棄物(草刈等)の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	植物発生材の有効活用率97%を目指す	5か年平均 97.6%	11 持続可能な消費と生産、12 気候変動に具体的な対策を	
		建設発生土の再利用を推進する	再利用率	%	建設発生土のリサイクル率80%を目指す	5か年平均 94.8%		
		アスファルトコンクリート塊の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	アスファルトコンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	5か年平均 100%		
		コンクリート塊の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	コンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	5か年平均 100%		
		休憩施設での発生ゴミの再生資源化を推進する	再生資源化率	%	発生ゴミのうち、再生資源可能なものについて再生資源化率100%を目指す	5か年平均 100%		
		建設発生木材の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	建設発生木材のリサイクル率97%を目指す	5か年平均 98.4%		
		建設汚泥の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	建設汚泥のリサイクル率95%を目指す	5か年平均 97.1%		
コピー用紙の使用量を削減する	-	-	2021年度を基準としてコピー用紙使用量の削減率10%を目指す	33.0%(2021年度比)	11 持続可能な消費と生産			
III 自然と共生する社会の推進	6 自然環境の保全	エコロードの推進	動物侵入防止対策を推進する	設置・改良延長	km	既設路線の動物侵入防止柵を270km設置・改良する	累計145km	11 持続可能な消費と生産、15 陸域生態系保護
			設置延長	km	建設路線に動物侵入防止柵を80km設置する	累計26km		
	地域性苗木を設置する	設置本数	本	地域性苗木を約5.5万本設置する	累計1.6万本	13 気候変動対策を産業と地域レベルで強化、15 陸域生態系保護		
7 生活環境の保全	道路交通騒音対策	高機能舗装の敷設を推進する	敷設延長	車線・km	高機能舗装を455車線・km敷設する	累計286車線・km	9 気候変動に具体的な対策を、11 持続可能な消費と生産	
		遮音壁の設置を推進する	設置延長	km	遮音壁を15km設置	累計2km		

※1 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物。  
 ※2 ZEB Ready: ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、一次エネルギー消費量を50%以上削減した建築物。(一部抜粋)